

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：静岡県
農業委員会名：三島市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	900	農業就業者数	1039	認定農業者	108
自給的農家数	371	女性	504	基本構想水準到達者	73
販売農家数	529	40代以下	162	認定新規就農者	6
主業農家数	166	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	18
準主業農家数	135			集落営農経営	0
副業的農家数	228			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	0

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	260	530	-	-	-	790
経営耕地面積	216	367	328	31	8	584
遊休農地面積	5	20	20	-	-	25
農地台帳面積	329	715	715	-	-	1044

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14				
認定農業者	-	8				
認定農業者に準ずる者	-	-				
女性	-	1				
40代以下	-	1				
中立委員	-	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	790ha	350ha	44.30%
課 題	三島市の農地は主に南側が平坦部、東が傾斜地の多い箱根西麓部となっており、基盤整備などが済んだ優良農地については担い手への利用集積が進んでいるが、傾斜地で耕作機械などの搬入が不可能、また、水はけが悪く耕作が困難である所などは借り手が見つらず、集積が進展していない状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 356ha (うち新規集積面積 6ha)
	目標設定の考え方:基本構想の集積目標面積に到達する面積
活動計画	7～8月頃に農地パトロールを行い、遊休農地の所有者に対し、利用意向調査を実施する。JAと連携し、農地の利用集積に向けて、掘り起こしを継続して行う。 12月には、農地台帳の更新調査を行い、約2,000世帯に対し、農地の利用意向のアンケートを行い、貸し借りの意向を把握し、農地相談に対し迅速に対応する。また、推進委員を地域のコーディネーター役に位置づけ、利用集積の向上に努める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4経営体	2経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1ha	1.5ha	0.65ha
課 題	就農意欲のある若手などの確保、また、それに伴う農業経営を開始する際の地盤づくり(資金援助、農地の確保、営農技術の習得等)が課題とされる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.1ha
活動計画	参入目標数は、例年と同じく過去3年間の平均値、参入目標面積は過去3年間の合計取得面積から算出した平均値とする。市の農政課と連携しつつ、新規就農を検討している者があれば、随時利用権設定などによる土地の貸借が可能となるよう活動していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	815.2ha	25.2ha	3.09%
課 題	三島市の遊休農地は、耕作が困難な営農条件の悪い急傾斜地がほとんどであるが、担い手の不足や高齢により離農する方が徐々に増えていくことが想定され、優良農地であるなしにかかわらず、遊休農地は増えていくと見られている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.4ha		
		目標設定の考え方:三島市の令和2年度荒廃農地再生アクションプランより		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		26人		7月～8月
		調査結果取りまとめ時期 9月～10月		
	農地の利用意向調査	調査方法 荒廃農地の調査のほか、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動をもとに、管内全域の巡回調査をおこなう。また、山林化しているB分類農地の非農地化を随時進めていく。		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～9月		9月～10月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	790ha	0.5ha
課 題	自己の所有農地を転用等する際に、法手続きを行う必要があることを承知していないケースが見られる。また、県外等から残土処分目的で土砂を無断で農地に搬入するといった問題もある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・違反者への是正指導 ・パトロールによる違反転用の早期発見 ・ホームページ等による啓発活動
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入